

家計収支の概況（二人以上の世帯）

1 二人以上の世帯の家計消費

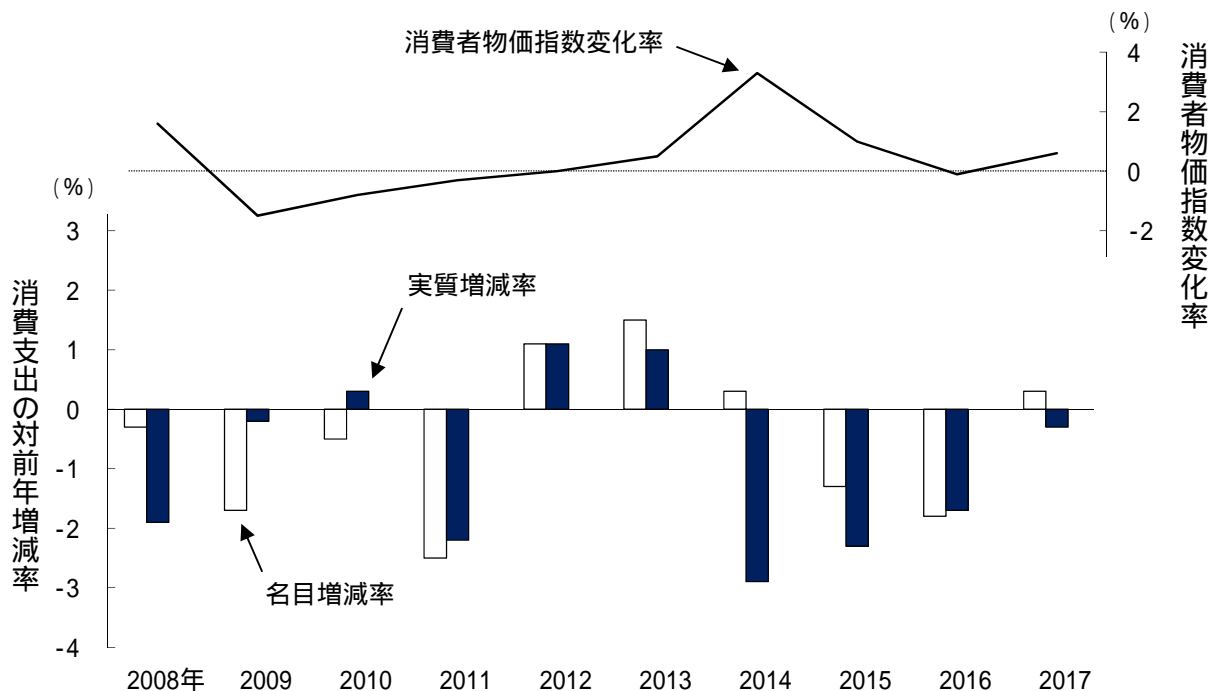
(1) 消費支出は実質0.3%の減少となり，4年連続の実質減少

2017年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.98人，世帯主の平均年齢59.6歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均283,027円で，前年に比べ名目0.3%の増加となった。また，物価変動（0.6%）の影響を除いた実質では0.3%の減少となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると，2010年に増加（0.3%）となった後，東日本大震災が発生した2011年は減少（-2.2%）となった。2012年（1.1%），2013年（1.0%）は2年連続の実質増加となった。2014年は，消費税率引上げに伴う駆け込み需要が見られたものの，その後の反動減や夏場の天候不順の影響などもあって減少（-2.9%）となった。2015年（-2.3%），2016年（-1.7%），2017年（-0.3%）は，減少幅は縮小しているものの，2014年以降4年連続の実質減少となった。

（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）

図 - 1 - 1 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



（注） 消費者物価指数は，「持家の帰属家賃を除く総合」である。

表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同月）増減率の推移（二人以上の世帯）

年次 月	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	消費者物価指数 変化率 (%)
2008年	296,932	-0.3	-1.9	1.6
2009	291,737	-1.7	-0.2	-1.5
2010	290,244	-0.5	0.3	-0.8
2011	282,966	-2.5	-2.2	-0.3
2012	286,169	1.1	1.1	0.0
2013	290,454	1.5	1.0	0.5
2014	291,194	0.3	-2.9	3.3
2015	287,373	-1.3	-2.3	1.0
2016	282,188	-1.8	-1.7	-0.1
2017	283,027	0.3	-0.3	0.6
2017年				
1月	279,249	-0.6	-1.2	0.6
2	260,644	-3.4	-3.8	0.4
3	297,942	-1.0	-1.3	0.3
4	295,929	-0.9	-1.4	0.5
5	283,056	0.4	-0.1	0.5
6	268,802	2.8	2.3	0.5
7	279,197	0.4	-0.2	0.6
8	280,320	1.4	0.6	0.8
9	268,802	0.6	-0.3	0.9
10	282,872	0.3	0.0	0.3
11	277,361	2.4	1.7	0.7
12	322,157	1.2	-0.1	1.3

(注) 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

月別にみると、1月～4月は、保健医療サービスや魚介類が減少したことなどから、消費支出は減少となった。特に2月は前年がうるう年で1日少なかった影響もあり、外食を含む食料などが減少となった。

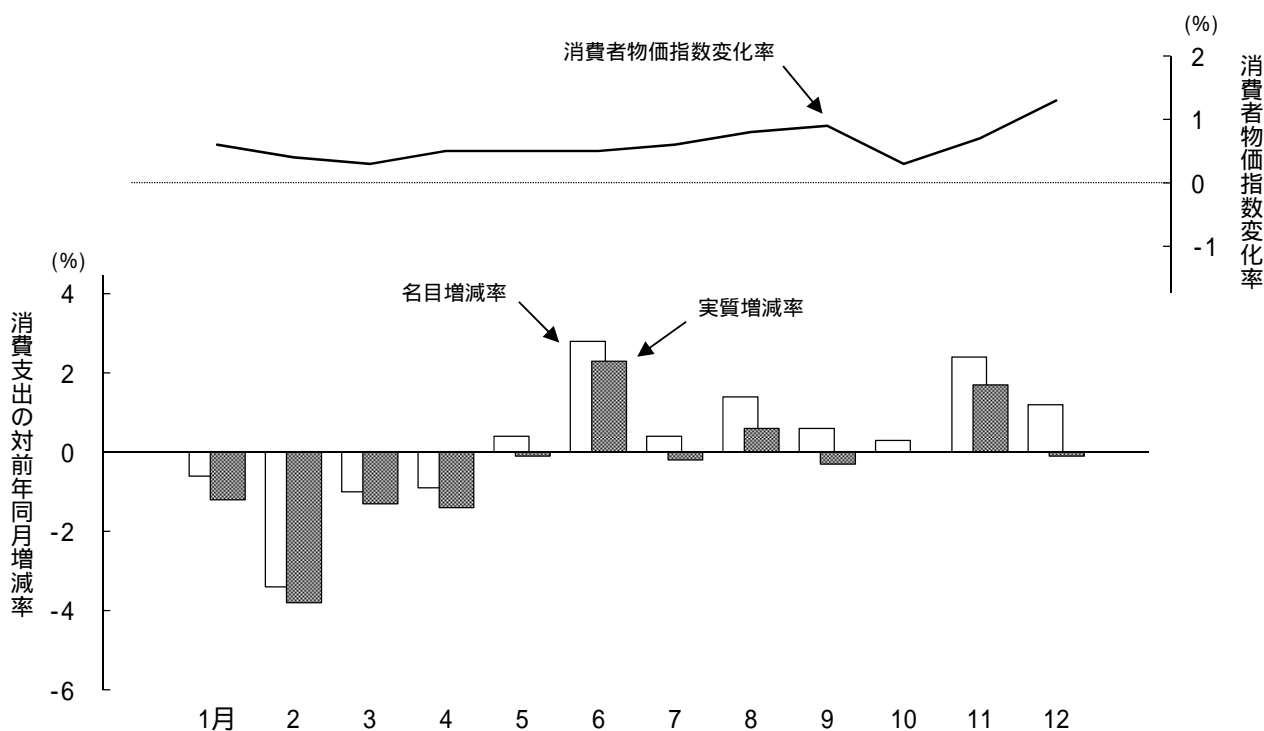
5月～8月は軽自動車の燃費不正問題が一巡したことなどの影響で、自動車等関係費が増加となった。また、6月は住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」も増加となった。

9月は3連休に台風が接近・上陸し、10月も週末に台風が2回通過した影響を受け、9月の消費支出は実質0.3%の減少、10月は実質で前年と同水準となった。

11月は北海道を除き、気温が低めだったことから被服及び履物や、価格が前年より安くなった生鮮野菜が増加した。

(表 - 1 - 1, 図 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 消費支出の対前年同月増減率の推移(二人以上の世帯) - 2017年 -



(注) 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

<参考1> 2017年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 毎月の月末金曜日にいつもより少し豊かな時間を過ごし、消費活性化などにつなげる「プレミアムフライデー」の取組が開始（2月）
- ・ 酒類の過度の安売りを規制する改正酒税法が施行され、ビールやウイスキーの値上げが相次ぐ。規制強化前の駆け込み需要の反動もあり、販売数量が減少（6月）
- ・ 最低賃金が25円引上げ。比較可能な2002年以降最大の上げ幅（7月）
- ・ 公的年金の受給に必要な制度への加入期間が、これまでの25年間から10年間に短縮（8月）
- ・ 大手自動車メーカーの無資格者による検査が発覚（9月）。登録車及び軽自動車販売に打撃（10月以降）
- ・ 2012年12月から続く景気拡大が2017年9月で58か月に達し、戦後2番目に長い「いざなぎ景気」超え
- ・ 11月7日の終値は2万2937円と日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新。好調な企業業績を受け25年10か月ぶりの水準に
- ・ 米の生産量を決める減反政策が2017年で終了することを受け、農家が高単価のブランド米や補助金が交付される飼料用米に生産をシフト。業務用米の不足感が強まり、パックご飯や牛丼など、中食や外食で使う米の価格が高騰
- ・ 海水温など海洋環境の変化により、さんま、さけ、スルメイカなどが記録的不漁。魚介類の価格が高騰

直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 雇用保険料率の引下げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の段階的な引上げ終了。以降は18.3%で固定（9月）

その他

- ・ 総務省がふるさと納税に係る返礼品の返礼割合について、寄附額の3割以下とするよう全国の地方団体に要請（4月）
- ・ じゃがいもの不作を受け、ポテトチップスが店頭で品薄になる「ポテチショック」が拡大（4月）
- ・ 将棋棋士の藤井聡太氏が将棋公式戦で29連勝し、30年ぶりに連勝記録を更新（6月）。将棋教室に通う子供が増加し、将棋ゲームなどの売上げが拡大
- ・ 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」（福岡県）の世界遺産一覧表への記載が決定（7月）
- ・ 九州北部で記録的大雨を観測（平成29年7月九州北部豪雨）
- ・ 生鮮の魚介類に寄生する「アニサキス」や高温多湿などの影響により、各地で食中毒が多発
- ・ 家庭用ゲーム機「Nintendo Switch™（ニンテンドースイッチ）」の売れ行きが好調。3月の発売当初から国内市場全体で品薄状態が継続
- ・ 訪日外国人旅客数が、前年（2016年）の2404万人を450万人以上上回る2869万1千人と過去最多。なお、1人当たりの旅行支出は前年に比べ減少

(2) 食料，教育，教養娯楽などが実質減少

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「食料」，「教育」，「教養娯楽」，「光熱・水道」，「住居」，「保健医療」及び「被服及び履物」の7費目が実質減少となった。一方，「交通・通信」及び「家具・家事用品」の2費目が実質増加となった。「その他の消費支出」は実質で前年と同水準となった。また，10大費目の内訳をみると，次のとおりである。

ア 食料は72,866円で，名目0.1%の減少，実質0.8%の減少となった。魚介類，穀類などが実質減少となった。一方，調理食品などが実質増加となった。なお，エンゲル係数（消費支出に占める食料費の割合）は25.7%と，前年に比べ0.1ポイントの低下となった。

イ 住居は16,555円で，名目0.7%の減少，実質0.8%の減少となった。家賃地代が実質減少となった。一方，設備修繕・維持が実質増加となった。

ウ 光熱・水道は21,535円で，名目1.7%の増加，実質1.0%の減少となった。ガス代，電気代などが実質減少となった。一方，他の光熱が実質増加となった。

エ 家具・家事用品は10,560円で，名目2.2%の増加，実質2.7%の増加となった。家庭用耐久財，家事用消耗品などが実質増加となった。一方，寝具類が実質減少となった。

オ 被服及び履物は10,806円で，名目0.7%の減少，実質0.9%の減少となった。シャツ・セーター類，履物類などが実質減少となった。

カ 保健医療は12,873円で，名目0.1%の減少，実質1.0%の減少となった。保健医療サービスが実質減少となった。一方，保健医療用品・器具などが実質増加となった。

キ 交通・通信は39,691円で，名目1.6%の増加，実質1.3%の増加となった。通信及び交通が実質増加となった。一方，自動車等関係費が実質減少となった。

ク 教育は11,062円で，名目2.2%の減少，実質2.8%の減少となった。授業料等及び教科書・学習参考教材が実質減少となった。一方，補習教育が実質増加となった。

ケ 教養娯楽は27,958円で，名目0.7%の減少，実質1.1%の減少となった。教養娯楽サービス及び書籍・他の印刷物が実質減少となった。一方，教養娯楽用耐久財などが実質増加となった。

コ その他の消費支出^注は59,120円で，名目0.6%の増加，実質で前年と同水準となった。諸雑費が実質増加となった。一方，交際費^注及び仕送り金^注などが実質減少となった。

（表 - 1 - 2，図 - 1 - 3）

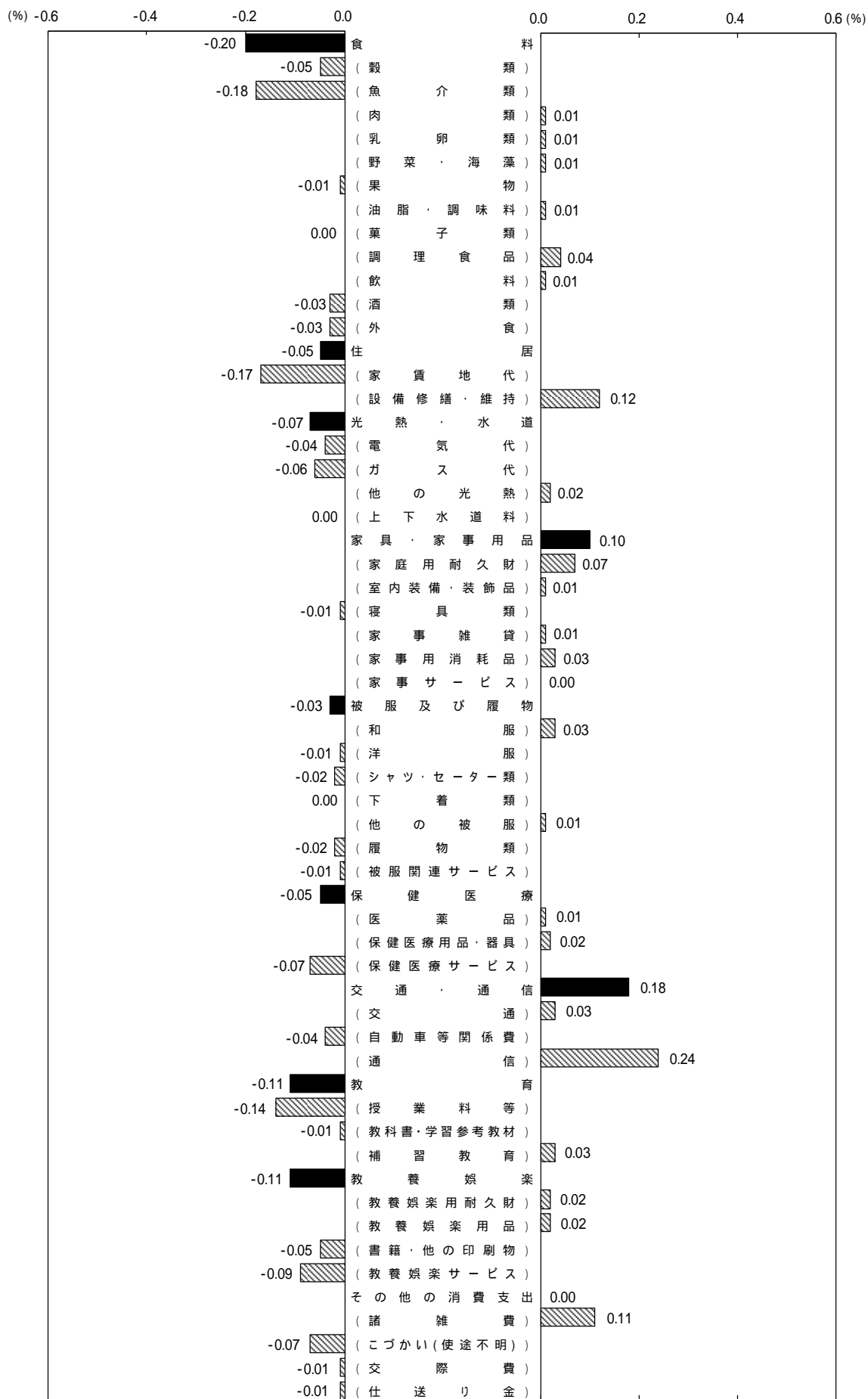
（注） 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯） - 2017年 -

項目	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	実質増減率への 寄与度 (%)	構成比 (%)
消費支出	283,027	0.3	-0.3	-0.3	100.0
食料	72,866	-0.1	-0.8	-0.20	25.7
穀類	6,143	-0.6	-2.1	-0.05	2.2
魚介類	6,079	-3.1	-7.9	-0.18	2.1
肉類	7,355	1.7	0.3	0.01	2.6
乳卵類	3,794	0.0	0.5	0.01	1.3
野菜・海藻類	8,763	-1.5	0.4	0.01	3.1
果物	2,802	-1.4	-0.5	-0.01	1.0
油脂・調味料	3,493	0.8	0.5	0.01	1.2
菓子類	5,472	0.3	-0.3	0.00	1.9
調理食品	9,635	1.5	1.1	0.04	3.4
飲料	4,289	1.2	0.9	0.01	1.5
酒類	3,138	0.6	-2.4	-0.03	1.1
外食	11,902	-0.3	-0.6	-0.03	4.2
住居	16,555	-0.7	-0.8	-0.05	5.8
家賃	7,818	-6.0	-5.7	-0.17	2.8
設備修繕・維持	8,738	4.5	4.0	0.12	3.1
光熱・水道	21,535	1.7	-1.0	-0.07	7.6
電気	10,312	2.1	-1.1	-0.04	3.6
ガス	4,725	-3.5	-3.3	-0.06	1.7
他の光熱	1,300	29.9	4.8	0.02	0.5
上下水道料	5,199	0.4	-0.1	0.00	1.8
家具・家事用品	10,560	2.2	2.7	0.10	3.7
家庭用耐久財	3,455	5.6	6.1	0.07	1.2
室内装備・装飾品	724	-0.8	2.6	0.01	0.3
寝具類	717	-4.3	-4.8	-0.01	0.3
家事雑貨	2,065	2.3	1.0	0.01	0.7
家事用消耗品	2,756	1.2	3.0	0.03	1.0
家事サービス	843	1.0	0.9	0.00	0.3
被服及び履物	10,806	-0.7	-0.9	-0.03	3.8
和服	200	56.3	56.0	0.03	0.1
洋服	4,192	-0.8	-0.9	-0.01	1.5
シャツ・セーター類	2,212	-3.1	-2.8	-0.02	0.8
下着類	1,003	-0.3	-1.4	0.00	0.4
生地・糸類	131	9.2	-	-	0.0
他の被服	858	2.4	2.7	0.01	0.3
履物類	1,507	-2.6	-3.5	-0.02	0.5
被服関連サービス	703	-3.8	-4.6	-0.01	0.2
保健医療	12,873	-0.1	-1.0	-0.05	4.5
医薬品	2,428	1.5	1.7	0.01	0.9
健康保持用摂取品	1,239	-2.7	-	-	0.4
保健医療用品・器具	2,147	3.2	2.8	0.02	0.8
保健医療サービス	7,059	-1.2	-2.8	-0.07	2.5
交通・通信	39,691	1.6	1.3	0.18	14.0
交通	5,359	1.4	1.5	0.03	1.9
自動車等関係費	21,062	2.0	-0.5	-0.04	7.4
通信	13,270	1.1	5.1	0.24	4.7
教育	11,062	-2.2	-2.8	-0.11	3.9
授業料等	8,253	-3.9	-4.5	-0.14	2.9
教科書・学習参考教材	184	-12.4	-12.9	-0.01	0.1
補習教育	2,625	4.5	3.9	0.03	0.9
教養娯楽	27,958	-0.7	-1.1	-0.11	9.9
教養娯楽用耐久財	1,683	0.7	3.8	0.02	0.6
教養娯楽用品	6,153	0.7	0.8	0.02	2.2
書籍・他の印刷物	3,423	-3.4	-3.9	-0.05	1.2
教養娯楽サービス	16,700	-0.8	-1.6	-0.09	5.9
その他の消費支出	59,120	0.6	0.0	0.00	20.9
諸雑費	23,492	1.7	1.4	0.11	8.3
こづかい(使途不明)	8,992	-1.7	-2.3	-0.07	3.2
交際費	20,998	0.5	-0.1	-0.01	7.4
仕送り金	5,637	0.1	-0.5	-0.01	2.0

(注) 「その他の消費支出」, こづかい(使途不明), 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（二人以上の世帯） - 2017年 -



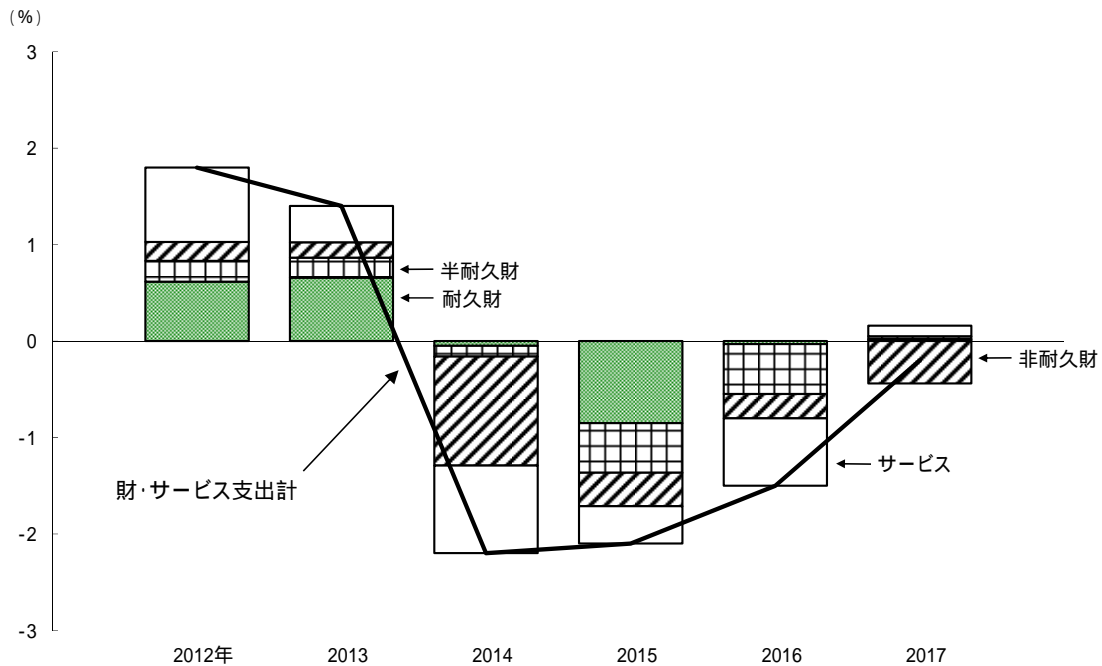
(注) 1 黒棒は10大費目を表す。
 2 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(3) 財は実質減少，サービスは実質増加

二人以上の世帯の財・サービス区別消費支出（消費支出から，こづかい（使途不明），贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除いたもの。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると，財への支出は，1世帯当たり1か月平均147,341円で，前年に比べ名目0.3%の増加，実質0.6%の減少となった。また，サービスへの支出は108,977円で，名目0.5%の増加，実質0.3%の増加となった。

（図 - 1 - 4 , 表 - 1 - 3）

図 - 1 - 4 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（二人以上の世帯）



- (注) 1 財・サービス支出計は，品目分類の結果から集計しており，こづかい（使途不明），贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
- 2 2015年の収支項目分類改定により，耐久財以外の財・サービス区分に含まれる項目の一部が変更となったため，2014年以前と2015年以降の結果は，厳密には接続しない。2015年の対前年増減率については，本資料用に集計時点の財・サービス区分による結果を用いて単純に算出したものである。

< 財の区分 >
 財は次の三つに区分されている。

- 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
- 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
- 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

月別にみると、耐久財については、5月～8月は軽自動車の燃費不正問題が一巡したことなどの影響で、「自動車等関係費」の増加がみられた。

半耐久財については、11月は気温が低めだったことから、秋・冬物衣料の好調により「被服及び履物」の増加がみられた。

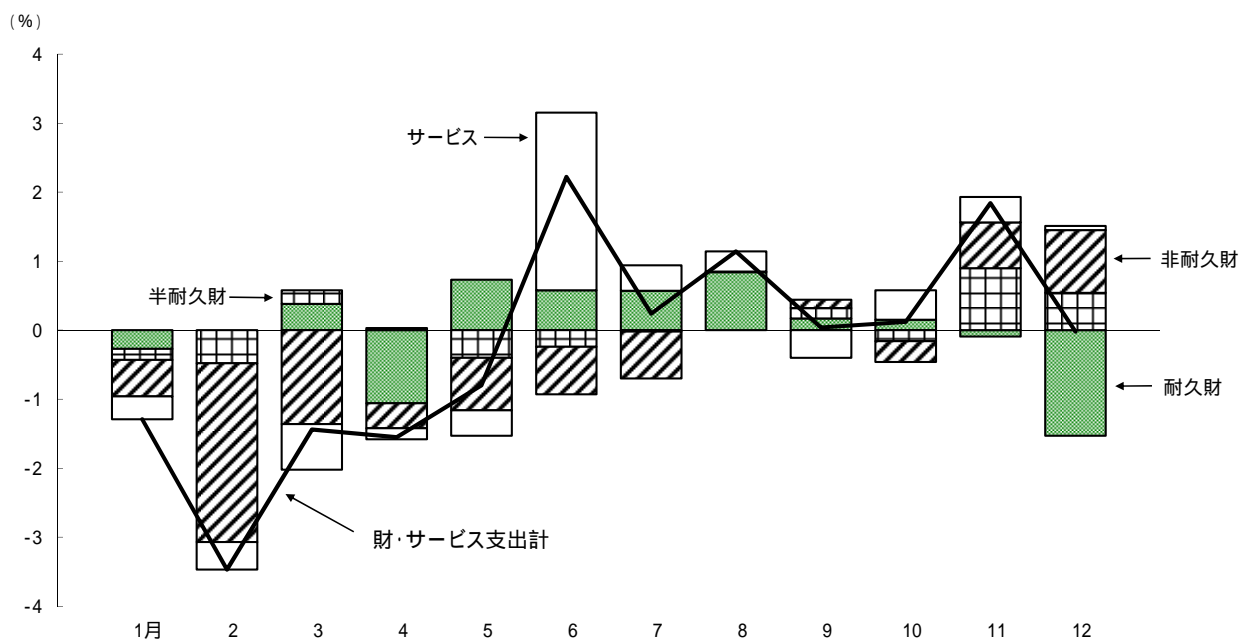
非耐久財については、一年を通じて魚介類の減少や、2月は前年がうるう年であった影響もあり、外食を含む「食料」などの減少がみられた。

サービスについては、1月～4月は「保健医療サービス」の減少、6月は住宅リフォームを含む「設備修繕・維持」の増加、9月は3連休に台風が接近・上陸した影響で宿泊料を含む「教養娯楽サービス」の減少がみられた。

(図 - 1 - 5 , 表 - 1 - 3)

図 - 1 - 5 財・サービス支出計の対前年同月実質増減率に対する寄与度の推移

(二人以上の世帯) - 2017年 -



(注) 財・サービス支出計は、品目分類の結果から集計しており、こづかい(用途不明)、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

表 - 1 - 3 財・サービス区分別消費支出の推移（二人以上の世帯）

年次 月	対前年(同月)名目増減率 (%)						対前年(同月)実質増減率 (%)						
	財・サービス 支出計	財 (商品)	対前年(同月)名目増減率 (%)			サービス	財・サービス 支出計	財 (商品)	対前年(同月)実質増減率 (%)			サービス	
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財		
2008年	0.3	1.6	2.2	-0.9	2.1	-1.3	-1.3	-0.8	6.1	-1.5	-1.4	-1.9	
2009年	-1.1	-1.8	5.4	-3.8	-2.5	-0.1	0.4	0.6	10.5	-3.2	0.1	0.1	
2010年	0.0	0.7	9.3	-2.7	0.1	-1.0	0.8	1.3	15.2	-1.1	-0.2	0.1	
2011年	-2.4	-2.6	-16.5	-1.9	-0.3	-2.2	-2.1	-1.9	-6.9	-1.0	-1.5	-2.4	
2012年	1.8	1.7	4.8	2.2	1.2	1.9	1.8	1.7	9.5	2.4	0.5	1.8	
2013年	1.9	2.4	7.3	2.8	1.6	1.3	1.4	1.8	10.7	2.5	0.4	1.0	
2014年	1.0	1.7	2.4	1.4	1.7	0.1	-2.2	-2.3	-0.8	-1.2	-2.7	-2.2	
2015年	-1.1	-2.1	-10.1	-3.3	-0.5	0.3	-2.1	-2.9	-11.7	-5.5	-0.8	-0.9	
2016年	-1.6	-1.9	-1.0	-4.3	-1.6	-1.1	-1.5	-1.3	-0.4	-5.9	-0.6	-1.7	
2017年	0.4	0.3	-1.4	0.8	0.5	0.5	-0.2	-0.6	0.3	0.4	-1.0	0.3	
2017年													
1月	-0.6	-0.9	-6.3	-0.7	-0.1	-0.3	-1.2	-1.6	-4.4	-1.7	-1.2	-0.8	
2	-3.1	-4.8	-2.5	-5.5	-5.0	-0.8	-3.5	-5.2	0.0	-6.5	-5.8	-1.0	
3	-1.1	-1.0	1.3	2.9	-2.1	-1.3	-1.4	-1.4	5.7	2.3	-3.2	-1.6	
4	-1.0	-1.6	-20.3	0.6	0.6	-0.3	-1.5	-2.4	-18.2	0.3	-0.9	-0.4	
5	-0.3	0.1	8.6	-4.1	-0.3	-0.8	-0.8	-0.7	11.4	-4.4	-1.8	-0.9	
6	2.7	0.4	7.8	-2.2	-0.1	6.0	2.2	-0.5	10.1	-2.7	-1.6	6.1	
7	0.8	0.7	6.1	0.2	-0.1	0.9	0.2	-0.3	7.9	-0.2	-1.6	0.9	
8	2.0	3.0	14.7	0.8	2.0	0.7	1.2	1.6	16.4	0.2	0.0	0.6	
9	0.9	2.3	2.0	2.0	2.4	-0.8	0.0	0.8	2.6	2.0	0.3	-0.9	
10	0.4	-0.1	2.6	-2.1	-0.1	1.1	0.1	-0.5	2.6	-1.9	-0.7	1.0	
11	2.5	3.6	-1.4	9.6	3.1	1.1	1.8	2.5	-1.4	9.9	1.6	0.9	
12	1.3	2.0	-22.3	6.1	4.9	0.3	0.0	0.0	-22.1	6.0	2.0	0.1	
			月平均額(円)						構成比(%)				
2007年	258,498	147,505	16,042	24,186	107,277	110,993	100.0	57.1	6.2	9.4	41.5	42.9	
2008年	259,367	149,842	16,390	23,961	109,491	109,525	100.0	57.8	6.3	9.2	42.2	42.2	
2009年	256,497	147,131	17,268	23,055	106,808	109,366	100.0	57.4	6.7	9.0	41.6	42.6	
2010年	256,432	148,172	18,843	22,472	106,858	108,260	100.0	57.8	7.3	8.8	41.7	42.2	
2011年	250,178	144,283	15,739	22,035	106,509	105,895	100.0	57.7	6.3	8.8	42.6	42.3	
2012年	254,629	146,759	16,501	22,525	107,734	107,870	100.0	57.6	6.5	8.8	42.3	42.4	
2013年	259,560	150,337	17,711	23,165	109,460	109,224	100.0	57.9	6.8	8.9	42.2	42.1	
2014年	262,271	152,951	18,140	23,487	111,324	109,320	100.0	58.3	6.9	9.0	42.4	41.7	
2015年	259,454	149,809	16,307	22,703	110,799	109,644	100.0	57.7	6.3	8.8	42.7	42.3	
2016年	255,388	146,909	16,139	21,718	109,052	108,479	100.0	57.5	6.3	8.5	42.7	42.5	
2017年	256,318	147,341	15,906	21,889	109,546	108,977	100.0	57.5	6.2	8.5	42.7	42.5	
2017年													
1月	244,992	143,660	14,292	23,217	106,151	101,333	100.0	58.6	5.8	9.5	43.3	41.4	
2	238,149	137,749	15,597	17,193	104,959	100,400	100.0	57.8	6.5	7.2	44.1	42.2	
3	266,697	154,933	17,896	23,942	113,094	111,764	100.0	58.1	6.7	9.0	42.4	41.9	
4	263,329	143,698	12,376	22,682	108,640	119,631	100.0	54.6	4.7	8.6	41.3	45.4	
5	257,648	149,576	18,117	22,395	109,063	108,073	100.0	58.1	7.0	8.7	42.3	41.9	
6	244,567	137,939	14,720	20,245	102,974	106,628	100.0	56.4	6.0	8.3	42.1	43.6	
7	256,735	148,257	19,609	22,658	105,991	108,478	100.0	57.7	7.6	8.8	41.3	42.3	
8	254,908	144,066	14,602	18,069	111,394	110,842	100.0	56.5	5.7	7.1	43.7	43.5	
9	245,774	137,839	16,180	18,144	103,514	107,935	100.0	56.1	6.6	7.4	42.1	43.9	
10	256,463	141,722	14,935	21,653	105,134	114,741	100.0	55.3	5.8	8.4	41.0	44.7	
11	253,957	147,830	16,956	24,758	106,117	106,126	100.0	58.2	6.7	9.7	41.8	41.8	
12	292,595	180,818	15,594	27,706	137,519	111,777	100.0	61.8	5.3	9.5	47.0	38.2	

- (注) 1 財・サービス支出計は、品目分類の結果から集計しており、こづかい(使途不明)、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
 2 2010年の収支項目分類改定により、2009年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され、半耐久財に含まれる他の項目にそれぞれ統合された。耐久財、半耐久財及び非耐久財の2010年の対前年増減率は、2009年結果を2010年以降の区分に組み替えて計算したものである。
 3 2015年の収支項目分類改定により、耐久財以外の財・サービス区分に含まれる項目の一部が変更となったため、2014年以前と2015年以降の結果は、厳密には接続しない。2015年の対前年増減率については、本資料用に集計時点の財・サービス区分による結果を用いて単純に算出したものである。

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

(1) 実収入は名目1.3%の増加，実質0.7%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.35人，世帯主の平均年齢49.1歳)の実収入^注は，1世帯当たり1か月平均533,820円で，前年に比べ名目1.3%の増加，実質0.7%の増加となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると，世帯主の配偶者の収入は名目減少，世帯主の定期収入，世帯主の臨時収入・賞与及び他の世帯員収入は名目増加となった。

(図 - 2 - 1，表 - 2 - 1)

(注) 実収入とは，世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので，勤め先収入のほか，事業・内職収入，公的年金等の社会保障給付，財産収入などが含まれる。ただし，家計調査においては，宝くじ当せん金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は，実収入から除いている。

図 - 2 - 1 実収入の対前年増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

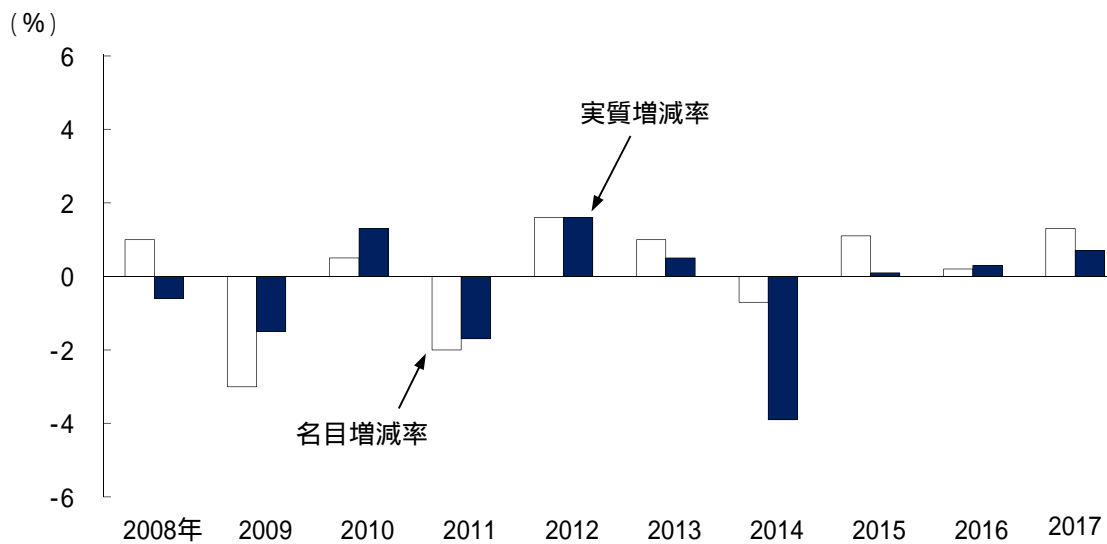


表 - 2 - 1 実収入の項目別対前年（同月）増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次 月次	(%)									
	実数	名目増減率								実質増減率
	有業人員 (人)	実収入	勤め先収入					他の経常収入	社会保障給付	実収入
			世帯主収入	臨時収入・賞与		世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入			
定期収入				臨時収入・賞与						
2008年	1.68	1.0	0.2	0.7	-2.4	3.0	9.7	8.5	8.6	-0.6
2009	1.67	-3.0	-3.4	-2.1	-10.0	1.4	-16.3	-7.8	-7.0	-1.5
2010	1.66	0.5	-0.5	-0.7	0.9	2.4	11.1	23.8	23.1	1.3
2011	1.66	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-7.7	5.7	7.3	-1.7
2012	1.68	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	-1.4	5.5	6.0	1.6
2013	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	0.5
2014	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.9
2015	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	0.1
2016	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	0.3
2017	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	0.7
2017年										
1月	1.74	1.6	2.8	2.5	14.3	-3.1	20.9	2.8	17.7	1.0
2	1.73	1.1	1.5	1.6	-4.1	-4.0	4.3	3.7	4.1	0.7
3	1.73	-1.1	0.5	0.8	-7.1	-4.4	-5.9	4.3	-3.6	-1.4
4	1.73	-1.7	-2.5	-1.8	-23.7	-5.4	-17.5	10.5	11.0	-2.2
5	1.73	-1.2	-0.8	-1.1	20.1	-8.6	1.2	-3.8	14.6	-1.7
6	1.73	0.6	1.7	1.0	2.8	-9.7	-7.3	4.5	4.2	0.1
7	1.72	4.1	4.7	2.0	11.7	1.9	25.9	-21.0	2.0	3.5
8	1.75	1.0	0.0	0.5	-9.5	0.3	24.9	9.3	8.7	0.2
9	1.75	3.0	3.5	2.9	44.6	-0.5	13.3	16.1	32.3	2.1
10	1.74	3.2	2.9	2.3	38.8	1.6	4.5	5.2	5.1	2.9
11	1.75	2.5	2.0	1.7	19.7	6.3	1.6	22.1	15.4	1.8
12	1.76	1.7	0.5	0.3	0.8	13.3	-9.2	-1.6	5.9	0.4
2017年 月平均額 (円)	-	533,820	419,435	349,258	70,178	65,332	9,067	29,351	27,970	-

<参考2> 世帯主の年齢階級別世帯主収入

勤め先収入のうち、世帯主収入について世帯主の年齢階級別にみると、60歳未満の世帯は名目1.7%の増加、60歳以上の世帯は名目5.3%の増加となった。

表 世帯主の年齢階級別世帯主収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2017年 -

		世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与
月平均額 (円)	平均	419,435	349,258	70,178
	60歳未満	460,391	377,881	82,510
	60歳以上	258,044	236,145	21,900
増対前年名目 (%)	平均	1.4	1.0	3.4
	60歳未満	1.7	1.1	4.8
	60歳以上	5.3	5.3	4.8

(2) 非消費支出は名目1.1%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は99,405円で，前年に比べ名目1.1%の増加となった。

直接税は，名目1.3%の増加となった。直接税の内訳をみると，勤労所得税は名目2.1%の増加，個人住民税は名目0.7%の増加，固定資産税などを含む「他の税」は名目1.0%の増加となった。

公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，厚生年金保険などの保険料率が引き上げられたこともあり，名目1.1%の増加となった。

また，実収入に対する非消費支出の比率は，実収入，非消費支出ともに増加したことから，前年と同水準の18.6%となった。

(図 - 2 - 2，表 - 2 - 2)

図 - 2 - 2 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

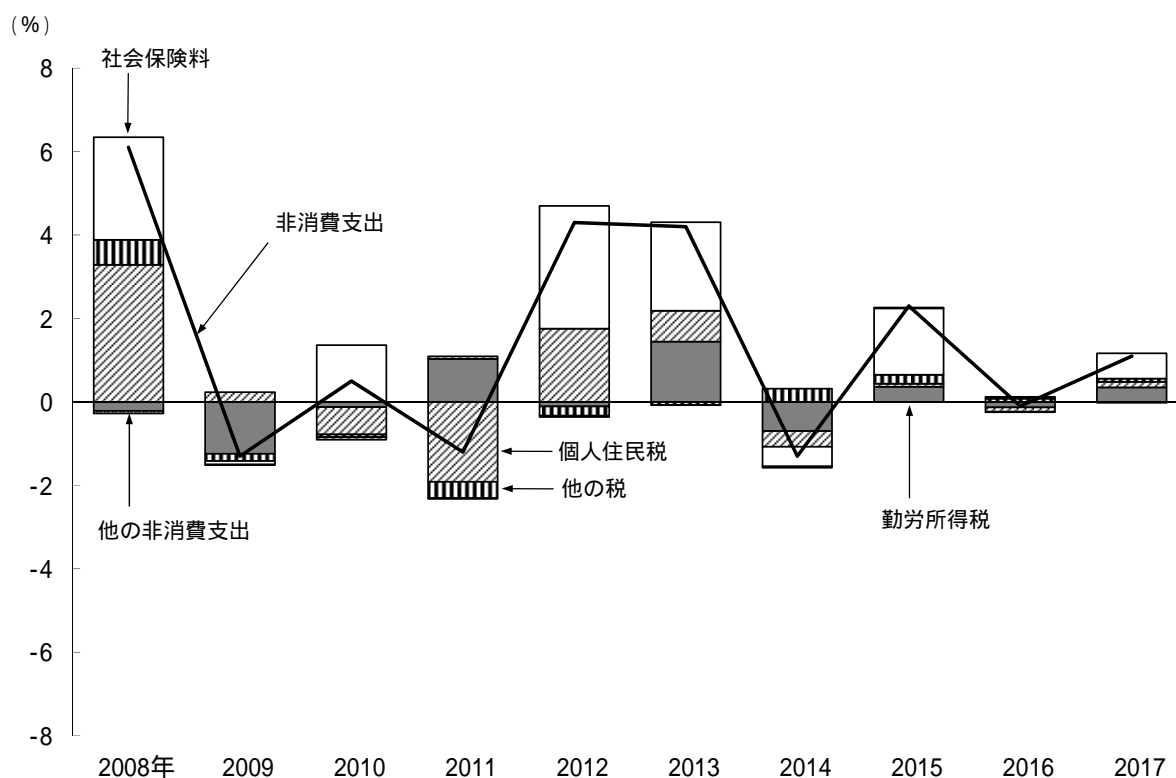


表 - 2 - 2 非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度
及び実収入に対する比率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実収入 (1)	可処分 所得 (1)-(2)	非消費 支出 (2)	直接税	税			社会 保険料	公的年金 保険料	健康 保険料	介護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の比率(%) (2)/(1)	
					勤 労 所得税	個 人 住民税	他の税						
月平均額 (円)	2008年	534,235	442,749	91,486	41,963	15,474	18,937	7,552	49,388	29,690	16,229	1,538	17.1
	2009	518,226	427,912	90,314	40,878	14,336	19,148	7,393	49,310	29,964	16,388	1,482	17.4
	2010	520,692	429,967	90,725	40,116	14,223	18,553	7,339	50,540	30,241	16,921	1,629	17.4
	2011	510,149	420,538	89,611	38,954	15,158	16,813	6,983	50,531	29,898	17,107	1,682	17.6
	2012	518,506	425,005	93,501	40,228	15,061	18,384	6,783	53,173	31,105	18,484	1,920	18.0
	2013	523,589	426,132	97,457	42,205	16,409	19,081	6,715	55,155	32,114	19,339	2,079	18.6
	2014	519,761	423,541	96,221	41,462	15,729	18,712	7,021	54,694	31,820	19,113	2,166	18.5
	2015	525,669	427,270	98,398	42,091	16,076	18,783	7,231	56,223	32,829	19,514	2,317	18.7
	2016	526,973	428,697	98,276	41,931	15,945	18,680	7,307	56,268	33,400	19,180	2,321	18.6
	2017	533,820	434,415	99,405	42,479	16,285	18,813	7,381	56,869	34,210	19,087	2,499	18.6
名目増減率 (%)	2008年	1.0	0.1	6.1	8.2	-1.2	17.6	7.3	4.5	5.9	3.8	-1.9	-
	2009	-3.0	-3.4	-1.3	-2.6	-7.4	1.1	-2.1	-0.2	0.9	1.0	-3.6	-
	2010	0.5	0.5	0.5	-1.9	-0.8	-3.1	-0.7	2.5	0.9	3.3	9.9	-
	2011	-2.0	-2.2	-1.2	-2.9	6.6	-9.4	-4.9	0.0	-1.1	1.1	3.3	-
	2012	1.6	1.1	4.3	3.3	-0.6	9.3	-2.9	5.2	4.0	8.0	14.1	-
	2013	1.0	0.3	4.2	4.9	9.0	3.8	-1.0	3.7	3.2	4.6	8.3	-
	2014	-0.7	-0.6	-1.3	-1.8	-4.1	-1.9	4.6	-0.8	-0.9	-1.2	4.2	-
	2015	1.1	0.9	2.3	1.5	2.2	0.4	3.0	2.8	3.2	2.1	7.0	-
	2016	0.2	0.3	-0.1	-0.4	-0.8	-0.5	1.1	0.1	1.7	-1.7	0.2	-
	2017	1.3	1.3	1.1	1.3	2.1	0.7	1.0	1.1	2.4	-0.5	7.7	-
	2016年 1～3月期	-1.0	-1.0	-1.3	-2.7	-1.6	-1.1	-14.5	-0.4	1.0	-1.9	-8.2	-
	4～6	-0.2	-0.2	0.0	0.8	-0.3	0.2	2.6	-0.7	1.6	-3.5	-2.3	-
	7～9	0.1	0.5	-1.8	-2.5	-6.1	-1.5	6.9	-1.4	-0.1	-2.5	-0.1	-
	10～12	1.8	1.7	2.2	1.9	3.8	0.2	2.0	2.5	3.9	0.6	8.8	-
	2017年 1～3月期	0.5	0.6	0.2	1.3	2.6	0.8	-0.6	-0.5	1.3	-2.7	4.3	-
	4～6	-0.5	-0.4	-1.2	-2.3	-7.6	-1.7	2.4	-0.1	0.7	-1.1	8.5	-
	7～9	2.8	2.7	3.2	2.9	10.3	1.7	-17.2	3.5	5.9	0.5	9.1	-
10～12	2.3	2.2	2.8	5.1	5.5	2.3	20.8	1.3	2.1	1.0	8.1	-	
名目増減率に対する寄与度 (%)	2008年	-	-	6.1	3.67	-0.22	3.29	0.60	2.46	1.92	0.70	-0.03	-
	2009	-	-	-1.3	-1.19	-1.24	0.23	-0.17	-0.09	0.30	0.17	-0.06	-
	2010	-	-	0.5	-0.84	-0.13	-0.66	-0.06	1.36	0.31	0.59	0.16	-
	2011	-	-	-1.2	-1.28	1.03	-1.92	-0.39	-0.01	-0.38	0.21	0.06	-
	2012	-	-	4.3	1.42	-0.11	1.75	-0.22	2.95	1.35	1.54	0.27	-
	2013	-	-	4.2	2.11	1.44	0.75	-0.07	2.12	1.08	0.91	0.17	-
	2014	-	-	-1.3	-0.76	-0.70	-0.38	0.31	-0.47	-0.30	-0.23	0.09	-
	2015	-	-	2.3	0.65	0.36	0.07	0.22	1.59	1.05	0.42	0.16	-
	2016	-	-	-0.1	-0.16	-0.13	-0.10	0.08	0.05	0.58	-0.34	0.00	-
	2017	-	-	1.1	0.56	0.35	0.14	0.08	0.61	0.82	-0.09	0.18	-
	2016年 1～3月期	-	-	-1.3	-1.09	-0.23	-0.25	-0.61	-0.24	0.34	-0.39	-0.20	-
	4～6	-	-	0.0	0.39	-0.06	0.03	0.41	-0.37	0.48	-0.58	-0.05	-
	7～9	-	-	-1.8	-1.03	-1.03	-0.30	0.30	-0.83	-0.02	-0.51	0.00	-
	10～12	-	-	2.2	0.74	0.66	0.03	0.05	1.52	1.42	0.12	0.23	-
	2017年 1～3月期	-	-	0.2	0.50	0.35	0.17	-0.02	-0.31	0.44	-0.57	0.10	-
	4～6	-	-	-1.2	-1.15	-1.26	-0.29	0.40	-0.07	0.21	-0.19	0.18	-
	7～9	-	-	3.2	1.20	1.67	0.34	-0.81	2.06	2.02	0.11	0.21	-
10～12	-	-	2.8	1.92	0.97	0.40	0.55	0.82	0.77	0.20	0.22	-	

< 参考 3 > 所得税・個人住民税と社会保険料等の改定

実施時期	内 容
2008年 3月	介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分: 1000分の 6.15 5.65へ]
4月	医療保険 後期高齢者医療制度の創設 [75歳以上の高齢者及び65～74歳の対象者が加入]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,100円 14,410円へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.498% 7.675%へ]
2009年 3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 5.65 5.95へ]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,410円 14,660円へ]
4月	雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分: 1000分の 6 4へ]
4月	介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,090円 4,160円へ]
9月	健康保険 政府管掌健康保険から全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)への移行に伴い保険料率が都道府県ごとに異なる料率に移行(全国平均では変わらず)
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.675% 7.852%へ]
2010年 3月	健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均): 4.1% 4.67%へ]
3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 5.95 7.5へ]
4月	医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均): 年額41,500円 41,700円へ] [所得割率(全国平均): 7.65% 7.88%へ]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,660円 15,100円へ]
4月	雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分: 1000分の 4 6へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.852% 8.029%へ]
2011年 1月	所得税 年少扶養親族に対する扶養控除及び16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止
3月	健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均): 4.67% 4.75%へ]
3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 7.5 7.55へ]
4月	国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,100円 15,020円へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.029% 8.206%へ]
2012年 1月	所得税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料: 最高5万円 4万円へ] [介護医療保険料: 新設-最高4万円]
3月	健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均): 4.75% 5.00%へ]
3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 7.55 7.75へ]
4月	医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均): 年額41,700円 43,550円へ] [所得割率(全国平均): 7.88% 8.55%へ]
4月	国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,020円 14,980円へ]
4月	雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分: 1000分の 6 5へ]
4月	介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,160円 4,972円へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.206% 8.383%へ]
2013年 1月	所得税 復興特別所得税として所得税の額の2.1%相当額を上乗せ(2037年12月31日まで)
1月	所得税 年間収入金額が1500万円を超える場合の給与所得控除額に上限245万円を設定
4月	個人住民税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料: 最高3万5千円 2万8千円へ] [介護医療保険料: 新設-最高2万8千円] (生命保険料控除の合計適用限度額は7万円に変更なし)
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,980円 15,040円へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.383% 8.56%へ]
2014年 3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 7.75 8.6へ]
4月	医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均): 年額43,550円 44,980円へ] [所得割率(全国平均): 8.55% 8.88%へ]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,040円 15,250円へ]
6月	個人住民税 均等割額が年間1,000円引上げ(2023年度まで)
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.56% 8.737%へ]
2015年 1月	所得税 課税所得4000万円超について45%の税率を新設
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,250円 15,590円へ]
4月	介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,972円 5,514円へ]
4月	介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分: 1000分の 8.6 7.9へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.737% 8.914%へ]
10月	厚生年金保険 公務員等の共済年金が厚生年金に統一
2016年 1月	所得税 給与収入金額が1200万円を超える場合の給与所得控除額の上限を230万円に引下げ
4月	医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均): 年額44,980円 45,289円へ] [所得割率(全国平均): 8.88% 9.09%へ]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,590円 16,260円へ]
4月	雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分: 1000分の 5 4へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.914% 9.091%へ]
2017年 1月	所得税 給与収入金額が1000万円を超える場合の給与所得控除額の上限を220万円に引下げ
3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 7.9 8.25へ]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額16,260円 16,490円へ]
4月	雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分: 1000分の 4 3へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ(以降は固定) [本人負担分: 9.091% 9.150%へ]

(3) 可処分所得は実質0.7%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税，社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は434,415円で，前年に比べ名目1.3%の増加，実質0.7%の増加となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を実収入，非消費支出及び物価の要因別^注にみると，1～3月期は，非消費支出要因及び物価要因が可処分所得の減少に寄与したものの，実収入の増加が可処分所得の増加に寄与し，実質0.2%の増加となった。4～6月期は，非消費支出要因が可処分所得の増加に寄与したものの，実収入及び物価要因が可処分所得の減少に寄与し，実質0.9%の減少となった。7～9月期は，非消費支出要因及び物価要因が可処分所得の減少に寄与したものの，実収入の増加が可処分所得の増加に寄与し，実質1.9%の増加となった。10～12月期は，非消費支出要因及び物価要因が可処分所得の減少に寄与したものの，実収入の増加が可処分所得の増加に寄与し，実質1.4%の増加となった。

（表 - 2 - 2，図 - 2 - 3，図 - 2 - 4）

（注）「実質可処分所得 = (実収入 - 非消費支出) ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 3 可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

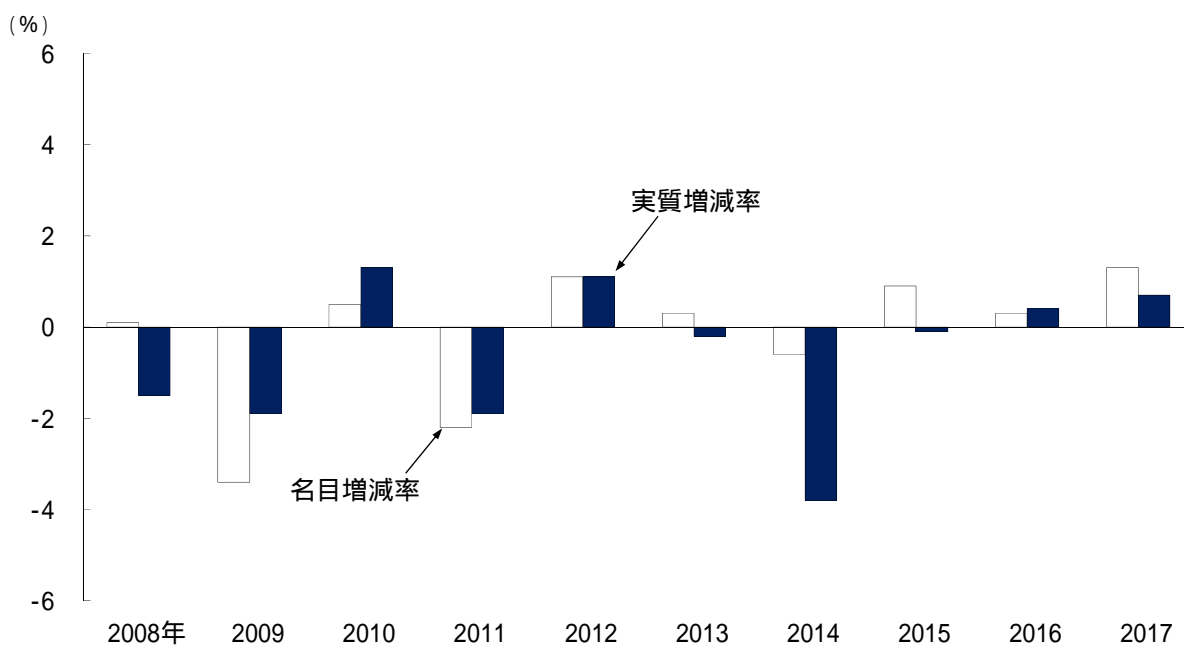
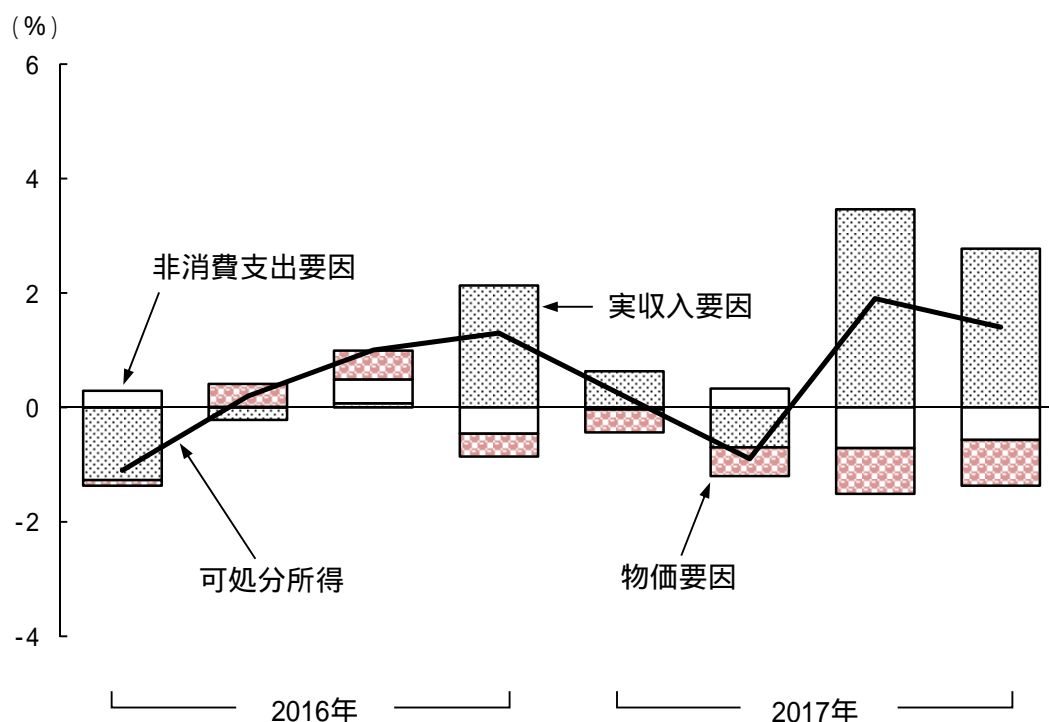


図 - 2 - 4 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

(4) 消費支出は実質0.5%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は313,057円で、前年に比べ名目1.1%の増加、実質0.5%の増加となった。消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2011年は減少となった後、2012年、2013年と2年連続で増加となった。2014年以降は3年連続で減少となったが、2017年に増加となった。

消費支出の四半期ごとの推移を可処分所得、平均消費性向^{注1}及び物価の要因別^{注2}にみると、1～3月期は可処分所得が消費支出の増加に寄与したものの、平均消費性向及び物価要因が減少に寄与し、実質0.6%の減少となった。4～6月期は可処分所得及び物価要因が消費支出の減少に寄与したものの、平均消費性向が消費支出の増加に寄与し、実質1.7%の増加となった。7～9月期は可処分所得が消費支出の増加に寄与したものの、平均消費性向及び物価要因が消費支出の減少に寄与し、実質0.2%の減少となった。10～12月期は、平均消費性向及び物価要因が消費支出の減少に寄与したものの、可処分所得が消費支出の増加に寄与し、実質1.1%の増加となった。

(図 - 2 - 5, 図 - 2 - 6)

- (注) 1 平均消費性向は、可処分所得に対する消費支出の割合である。以下同じ。
2 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 5 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

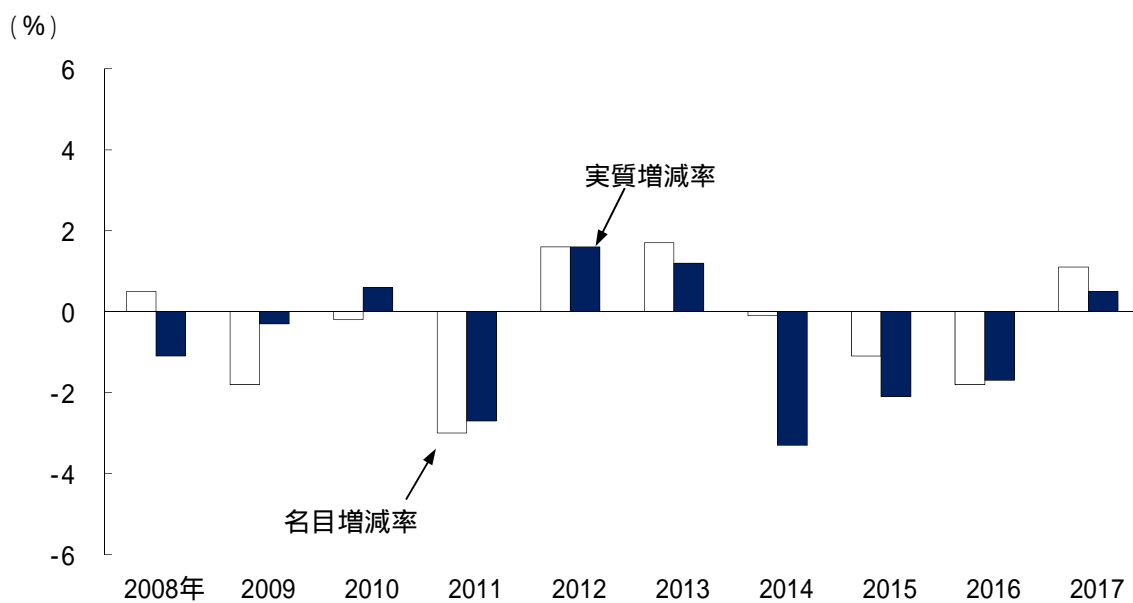
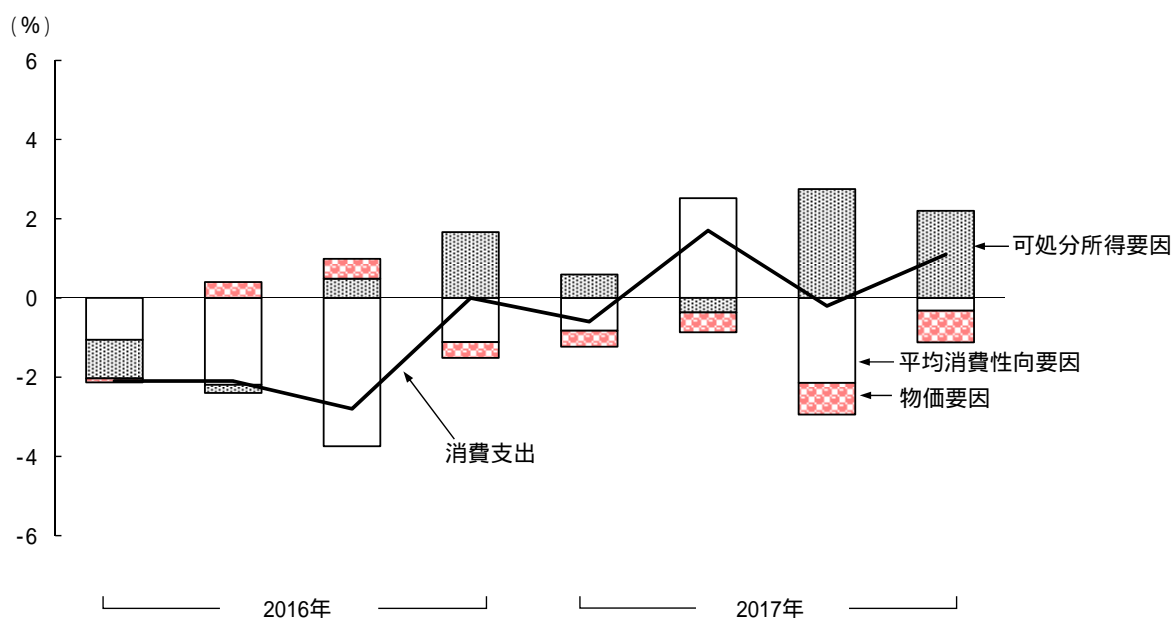


図 - 2 - 6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

(5) 平均消費性向は0.1ポイントの低下

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は72.1%となり，前年に比べ0.1ポイントの低下となった。

黒字は121,358円となり，前年に比べ名目1.9%の増加となった。黒字率は27.9%となり0.1ポイントの上昇となった。黒字の内訳をみると，金融資産純増は97,850円となり，前年に比べ名目5.9%の増加となった。また，財産純増は7,353円となり，前年に比べ名目8.9%の増加となった。一方，土地家屋借金純減は30,611円で，前年に比べ土地家屋借入金が増加したことから名目9.6%の減少となった。なお，金融資産純増の内訳をみると，預貯金純増は76,433円で名目7.4%の増加，保険純増は20,576円で名目2.3%の増加，有価証券純購入は841円で名目25.0%の減少となった。

(図 - 2 - 7 , 図 - 2 - 8 , 図 - 2 - 9)

- (注) 1 黒字とは，可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
2 黒字率とは，可処分所得に対する黒字の割合である。
3 金融資産純増とは，預貯金純増，保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
4 預貯金純増とは，銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
5 保険純増とは，貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
6 有価証券純購入とは，有価証券購入（株式，債券など）から有価証券売却を差し引いた額である。
7 土地家屋借金純減とは，土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。
8 財産純増とは，財産購入（土地，家屋などの不動産）から財産売却を差し引いた額である。

図 - 2 - 7 平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

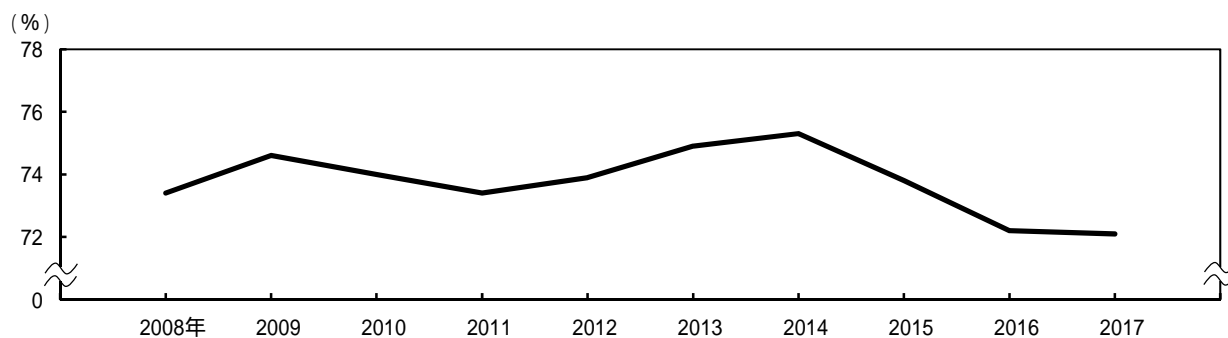
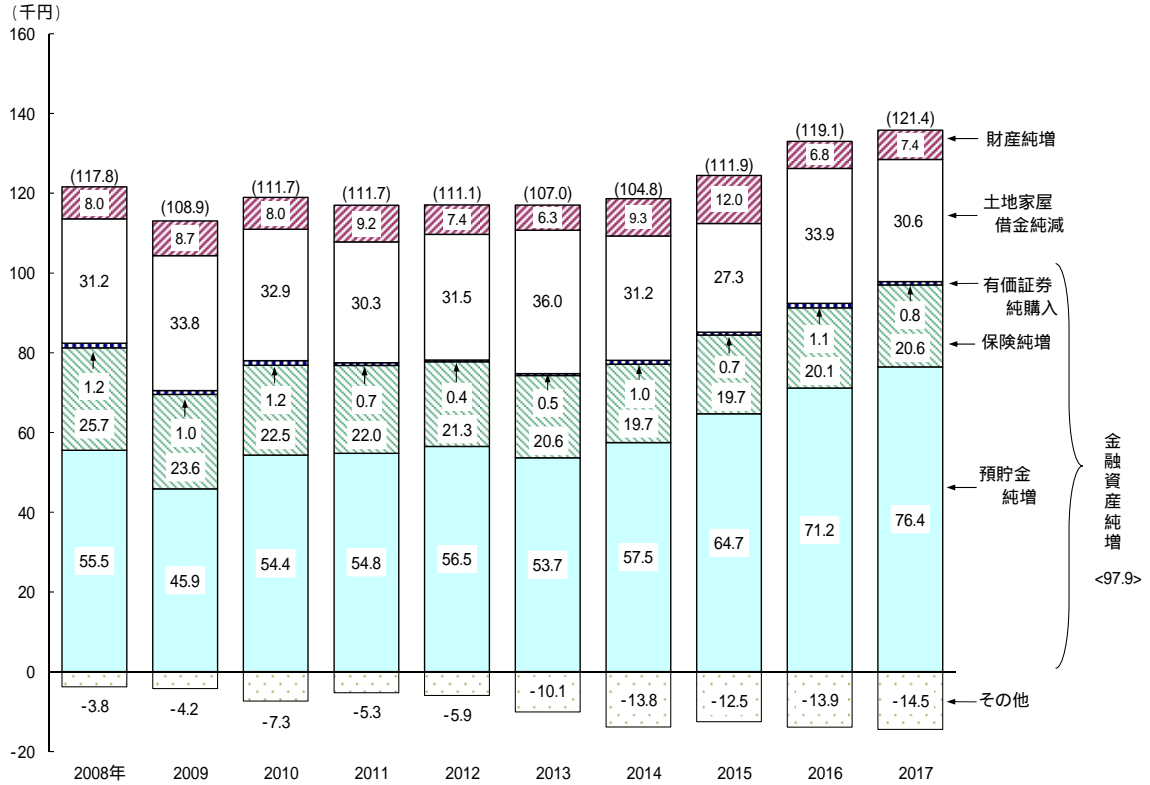
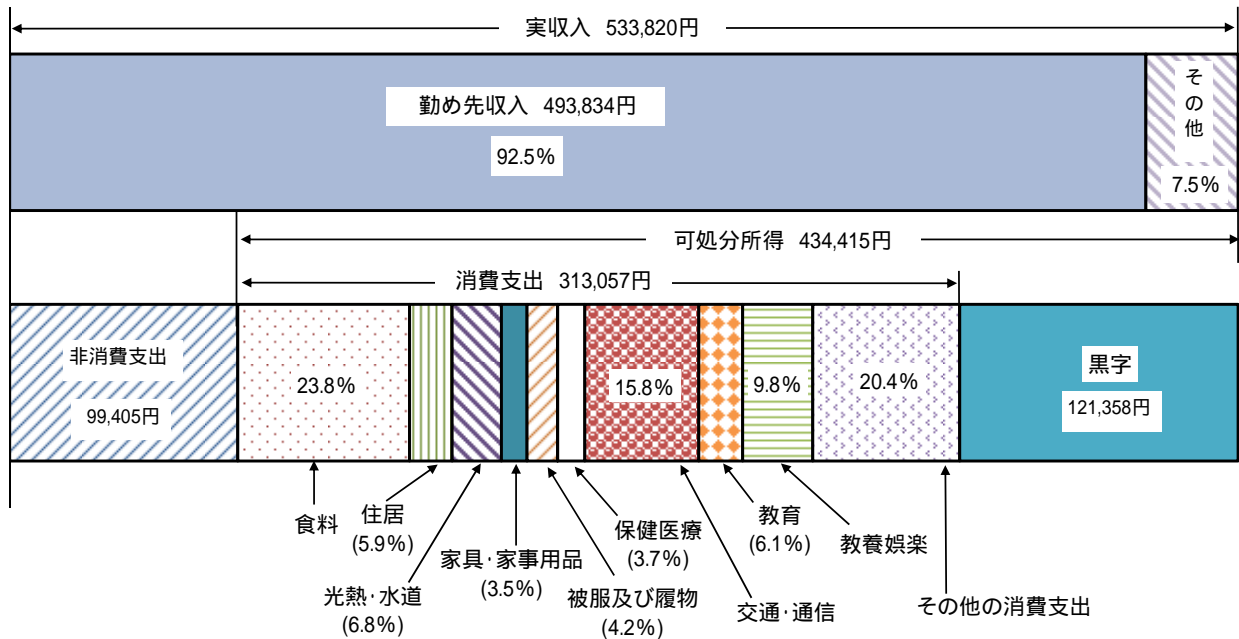


図 - 2 - 8 黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 1 その他には、他の借金純減、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減、その他の純増及び繰越純増が含まれる。
 2 () は黒字額である。
 3 金融資産純増の< >は2017年平均の値である。

図 - 2 - 9 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 - 2017年 -



(注) 1 図中の「勤め先収入」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。

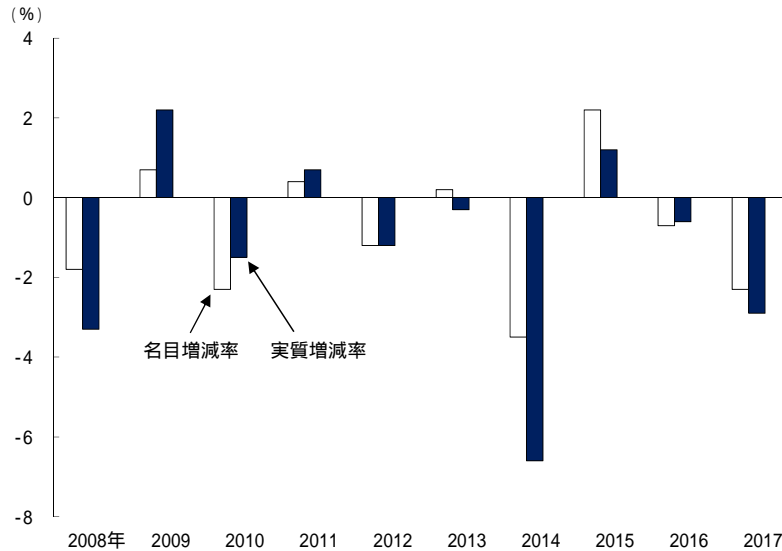
3 二人以上の世帯のうち無職世帯の家計収支

(1) 実収入は名目2.3%の減少，実質2.9%の減少

二人以上の世帯のうち無職世帯（平均世帯人員2.41人，世帯主の平均年齢73.7歳）の実収入は，1世帯当たり1か月平均203,254円と，前年に比べ名目2.3%の減少，実質2.9%の減少となった。

(図 - 3 - 1)

図 - 3 - 1 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち無職世帯）

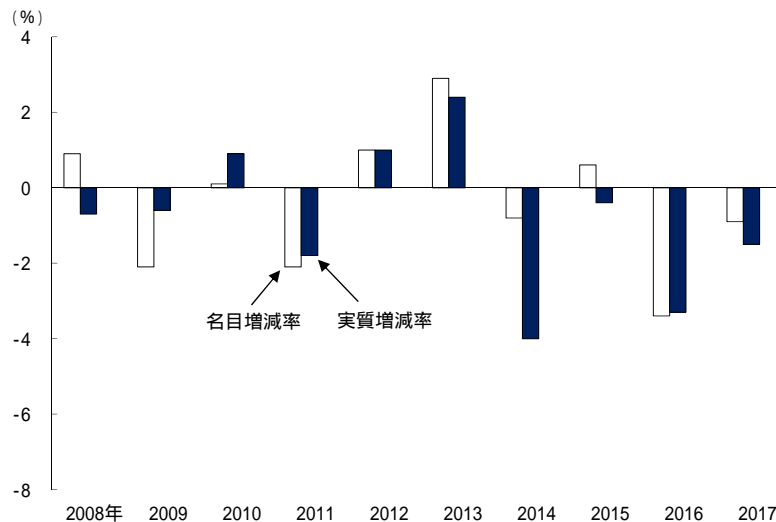


(2) 消費支出は名目0.9%の減少，実質1.5%の減少

二人以上の世帯のうち無職世帯の消費支出は237,619円で，前年に比べ名目0.9%の減少，実質1.5%の減少となった。消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると，2010年は増加，2011年は減少となった後，2012年，2013年と2年連続の増加となったが，2014年以降は4年連続で減少となった。

(図 - 3 - 2)

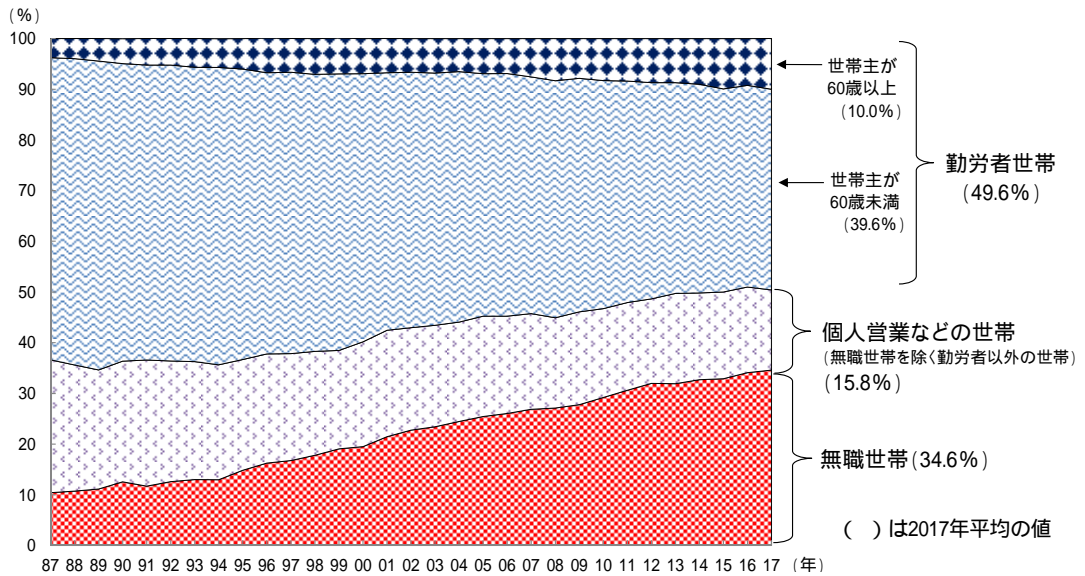
図 - 3 - 2 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち無職世帯）



< 参考 4 > 世帯区分別構成比の推移（二人以上の世帯）

二人以上の世帯に占める勤労者世帯，無職世帯及び個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）の割合を長期的にみると，人口の高齢化の影響などにより，無職世帯の割合は上昇傾向が続いており，一方で，世帯主が60歳未満の勤労者世帯及び個人営業などの世帯の割合は低下傾向にある。

図 二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移 - 1987～2017年 -



(注) 1999年以前は，農林漁家世帯を除く結果